

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第92期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	21,915,943	22,729,669	22,736,563	23,601,896	25,623,302
経常利益 (千円)	909,371	697,930	1,710,455	2,113,325	2,374,816
当期純利益 (千円)	473,665	1,054,765	939,792	1,100,706	1,313,088
純資産額 (千円)	10,775,865	11,750,889	12,842,460	14,035,390	14,806,345
総資産額 (千円)	25,554,873	25,317,167	25,219,678	26,629,669	28,928,288
1株当たり純資産額 (円)	1,083.35	1,162.28	1,245.70	1,311.58	1,368.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.29	100.67	90.19	106.21	123.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.12	-	89.52	104.90	122.37
自己資本比率 (%)	42.2	46.4	50.9	52.3	50.5
自己資本利益率 (%)	4.5	9.4	7.6	8.2	9.2
株価収益率 (倍)	18.90	8.20	14.51	11.66	8.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,191	1,451,953	1,733,096	1,950,704	2,350,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,050,765	127,442	1,006,388	849,343	4,073,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,990,447	572,353	1,963,977	1,382,712	1,670,544
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,069,982	2,084,921	847,651	566,300	513,388
従業員数 (人)	810	778	805	815	873
(外、平均臨時雇用者数)	(319)	(322)	(322)	(312)	(299)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	17,700,374	18,306,307	20,156,280	21,146,186	22,565,090
経常利益	(千円)	907,230	763,458	1,606,806	1,819,605	2,141,821
当期純利益	(千円)	508,152	543,011	787,060	951,081	1,180,061
資本金	(千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数	(千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額	(千円)	11,457,524	12,056,835	12,960,219	13,850,643	14,472,097
総資産額	(千円)	23,328,995	23,195,912	23,064,318	24,505,616	26,202,219
1株当たり純資産額	(円)	1,151.88	1,192.67	1,257.15	1,305.54	1,354.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	18.00 (6.00)	24.00 (6.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	39.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	49.81	49.34	75.10	91.77	110.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	49.62	-	74.54	90.64	109.97
自己資本比率	(%)	49.1	52.0	56.2	56.5	55.2
自己資本利益率	(%)	4.6	4.6	6.3	7.1	8.3
株価収益率	(倍)	17.57	16.72	17.43	13.49	9.91
配当性向	(%)	36.1	48.6	39.9	32.7	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	528 (203)	559 (216)	575 (217)	580 (220)	617 (220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の1株当たり配当額18円は、上場10周年及び富山第二工場建設記念配当5円、第89期の1株当たり配当額24円は、特別配当11円、第90期の1株当たり配当額30円は、創立60周年記念配当13円、第91期の1株当たり配当額30円は、創業135周年記念配当10円、第92期の1株当たり配当額39円は、特別配当19円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山県富山市荒川にて朝日印刷紙器(株)設立。
昭和24年8月	富山県富山市東中野町に本社及び工場を新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	富山県富山市黒崎に本社及び工場を新設移転。
昭和44年8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京都台東区元浅草に事務所を新設、東京営業所を移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪市大淀区中津（現北区中津）に事務所を新設、大阪営業所を移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和54年4月	資材購入会社朝日管財(株)を設立。
昭和54年12月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町下井沢に婦中工場を新設。
昭和55年12月	東京支店を廃止し、販売会社朝日印刷紙器(株)（東京）を設立。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
昭和60年7月	販売会社(株)メークを設立。
平成元年4月	朝日管財(株)、朝日印刷紙器(株)（東京）を合併、東京都台東区元浅草に東京支店を設置。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に工場（現富山工場）を新設、本社の工場部門及び富山営業部を移転。
平成2年4月	(株)メークを合併。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年2月	仙台市青葉区二日町に東北営業所を開設。
平成7年11月	阪本印刷(株)を子会社化。
平成9年10月	(株)アムネットを設立。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン(株)を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町に滋賀営業所を開設。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本県熊本市神水に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷(株)に社名を変更。
平成14年3月	富山県富山市大手町に本社を移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年1月	金沢営業所を金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に富山第二工場を新設。
平成16年1月	婦中工場を試作、開発部門施設としてクリエイティブセンターに名称変更。
平成17年1月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山県富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンター及び富山営業部を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年7月	(株)アムネットを解散。
平成19年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年9月	(株)スリーエスを子会社化。
平成20年3月	岐阜県岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社7社（うち非連結子会社2社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造及び販売であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

印刷包材部門

当社グループの主たる事業であります印刷包材につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)には当社製品の製造を委託しております。

また、(株)協和パックは、食品関連包材の仕入・販売を、(株)スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

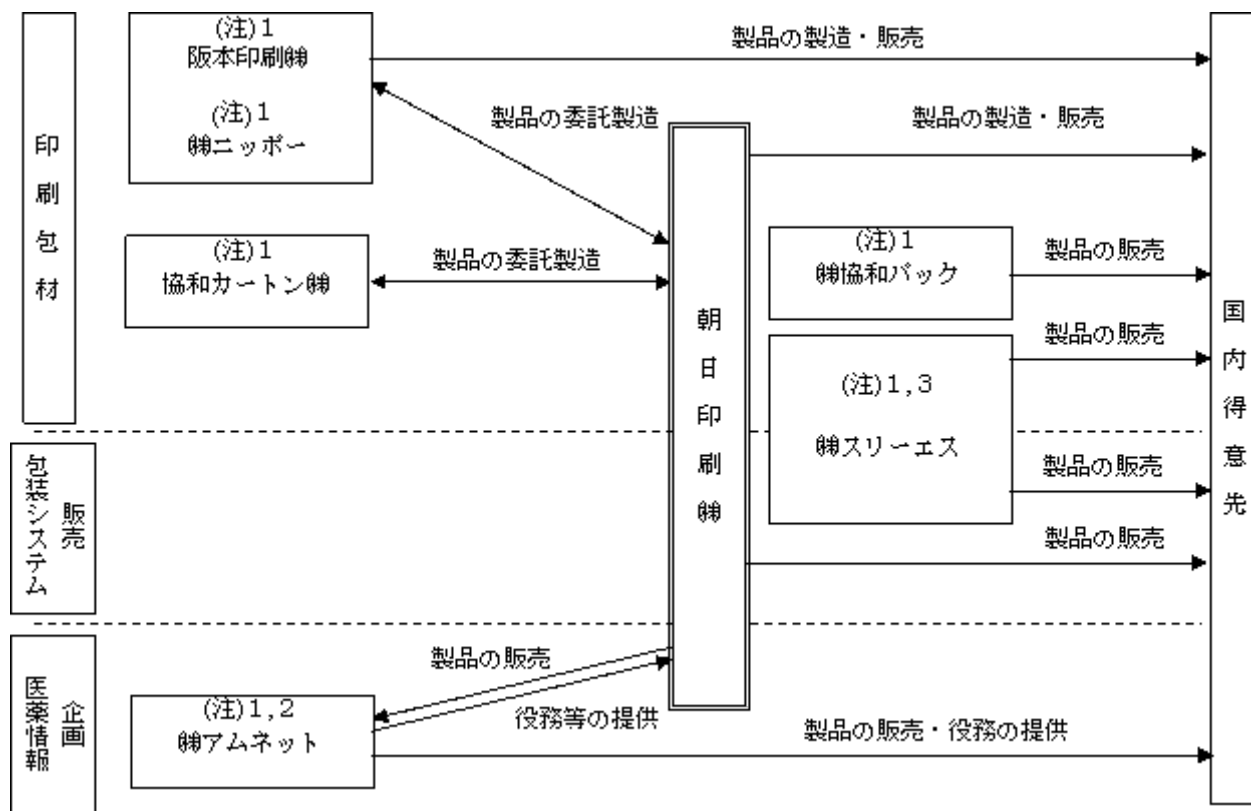
包装システム販売部門

当部門においては、「包装」に関わるトータルな提案の一環として、包装機械の企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である(株)スリーエスで行っております。

医薬情報企画部門

当部門においては、医療用医薬品の販売促進活動や販売支援の企画提案を、子会社である(株)アムネットで行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 1．連結子会社であります。

2．平成19年7月27日付で(株)アムネットは事業を廃止し、解散いたしました。

3．平成19年9月20日付で当社は(株)スリーエスの株式を取得し、子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（又は出資金）（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社） 阪本印刷㈱	大阪市 西区	100,000	印刷包材	97.5	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン㈱（注）1	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱協和バック（注）2	東京都 台東区	12,000	印刷包材	100.0 (100.0)	役員の兼任あり 資金援助あり
㈱スリーエス（注）3	愛知県 名古屋市	15,000	包装システム販売	67.0	役員の兼任あり

- （注）1．特定子会社に該当しております。
2．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
3．平成19年9月20日付で株式を取得し、子会社といたしました。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
印刷包材部門	850 (299)
包装システム販売部門（注）2	23 (-)
合計	873 (299)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。
2．包装システム販売部門の重要性が高まったため、当連結会計年度より包装システム販売部門を区分して記載しております。

（2）提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
617 (220)	34.3	11.8	4,653,606

- （注）1．従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。
また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半からは、原油価格高騰による諸資材の価格上昇や金融不安等の懸念材料により先行きの不透明感を強める状況となっております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書）等の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ20億21百万円増（前連結会計年度比8.6%増）の256億23百万円となりました。

< 売上の状況 >

部門別の売上の状況は、以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、印刷包材部門、包装システム販売部門及び医薬情報企画部門の3部門に区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて前年同期比を記載しております。

印刷包材部門

当社グループの主たる事業である印刷包材業界におきましては、企業間競争がますます激化する中、原油価格高騰による諸資材の価格上昇により、事業環境は一段と厳しいものとなっておりますが、当社グループにおきましては、市場ニーズに即したより付加価値の高い新製品の開発、お客様・地域に密着した積極的な提案型営業活動を展開するとともに、徹底した品質保証体制を追求し、高品質な製品の供給に努めてまいりました。

主要な医薬品市場向け製品につきましては、医療用医薬品分野・一般用医薬品分野とも前年の実績を上回る受注を獲得することができました。特に医療用医薬品分野では、高齢化の進展を背景とする底堅い需要に加え、ジェネリック製品も堅調に増加いたしました。

一方、化粧品市場向け製品は、国内化粧品メーカー間の競争激化に伴い、受注環境も益々厳しくなる中、ドラッグストア等での「セルフセレクション」による販売形態の浸透に伴う「クリアカートン」の安定的な需要に加え、紙製品での受注が増加したことにより、化粧品市場向け製品は前年を上回る実績を上げることができました。

この結果、印刷包材部門の売上高は、246億21百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

包装システム販売部門

当部門では、包材のみならず、包装機械を含めたトータルな提案を行うことで、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械・包装ラインシステムの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、昨年9月に、当部門の強化を目的に、株式会社スリーエスをM&Aにて子会社化するとともに、大型案件の売上が計上できたことから、前年を上回る実績をあげることができました。

包装システム販売部門の売上高は、9億84百万円（前連結会計年度比48.7%増）となりました。

医薬情報企画部門

当部門では、医療用医薬品の販売促進及び販売支援の企画提案を主たる事業としておりました。

当連結会計年度に、当部門を専業としていた子会社(株式会社アムネット)を清算したことから医薬情報企画部門の売上高は、17百万円（前連結会計年度比89.5%減）となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、営業利益21億59百万円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益23億74百万円（前連結会計年度比12.4%増）、当期純利益13億13百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

利益増の主な要因は、売上増によるほか、原材料等諸資材の価格高騰に対応した販売価格の改定や、当社グループ全体での生産の効率化により製造コストの低減が図れたことによるものであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、23億50百万円（前連結会計年度は19億50百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億64百万円、減価償却費10億77百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額6億16百万円等による資金の減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、40億73百万円（前連結会計年度は8億49百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39億58百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、増加した資金は、16億70百万円（前連結会計年度は13億82百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円) (注)3	20,492,530	111.6
包装システム販売部門(千円)(注)3	-	-
医薬情報企画部門(千円)	-	-
合計(千円)	20,492,530	111.6

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 包装システム販売部門の重要性が高まったため、当連結会計年度より包装システム販売部門を区分して記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円) (注)3	3,110,758	108.8
包装システム販売部門(千円)(注)3	947,137	158.7
医薬情報企画部門(千円)	11,618	12.3
合計(千円)	4,069,515	114.6

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 包装システム販売部門の重要性が高まったため、当連結会計年度より包装システム販売部門を区分して記載しております。これに伴い、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて前年同期比を記載しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材部門 (注)3	24,841,541	107.1	2,817,655	108.5
包装システム販売部門(注)3	888,998	133.7	110,747	53.7
医薬情報企画部門	-	-	-	-
合計	25,730,539	107.6	2,928,403	103.7

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 包装システム販売部門の重要性が高まったため、当連結会計年度より包装システム販売部門を区分して記載しております。これに伴い、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて前年同期比を記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円) (注)4	24,621,258	108.1
包装システム販売部門(千円)(注)4	984,455	148.7
医薬情報企画部門(千円)	17,588	10.5
合計(千円)	25,623,302	108.6

(注)1. 金額は販売価額により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

4. 包装システム販売部門の重要性が高まったため、当連結会計年度より包装システム販売部門を区分して記載しております。これに伴い、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて前年同期比を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国の景気減速の影響による輸出の伸びの鈍化から、企業収益に停滞感が現れる中、更なる原油価格の上昇や円高リスク等が加われば、景気は後退局面に入ることも予想されるなど、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源の集中を図ってまいります。現在、その一環として化粧品包材専用の新工場を建設、本年6月の完成を目指しております。今回の新工場建設は、製品群・市場別工場ラインを構築し、顧客満足度と生産効率の向上を図ることを目的とするものであります。また、ますます厳しくなる事業環境へ対応すべく「朝日2010計画」のもと、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1をめざす。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

特に重要な該当事項はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

特に重要な該当事項はありません。

(3) 特定取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

特に重要な該当事項はありません。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

<印刷包材事業>

当社グループの事業の中核である印刷包材事業では、商品包装用の印刷包材の製造及び販売を行っておりますが、中でも医薬品、化粧品市場向け印刷包材に重点をおいた事業活動を行っております。

平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期において、当社グループの総売上高に占める医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高の割合は下表の通り高い割合となっており、当社グループの経営成績は、医薬品市場、化粧品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
医薬品、化粧品市場向け印刷包材	19,930	87.7	20,254	85.8	21,999	85.9

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

特に重要な該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る企業化及び商品化期間について

< 印刷包材事業 >

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、また、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予測以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等について

< 印刷包材事業 >

印刷包材事業では、医薬品市場向けの印刷包材（パッケージ・ラベル・添付文書）の製造・販売を行っております。医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されると、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられるため、「薬事法」に従った正確な表示と「GMP」に準拠した製造が求められております。

万一、「薬事法」に抵触する製品が市場に流通した場合には、回収コスト等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

特に重要な該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

特に重要な該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

特に重要な該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材部門において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に並び合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業、包装システム販売事業及び医薬情報企画事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ20億21百万円増（前連結会計年度比8.6%増）の256億23百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益21億59百万円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益23億74百万円（前連結会計年度比12.4%増）、当期純利益13億13百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度の236億1百万円に比べ8.6%増収の256億23百万円となりました。

売上高を事業部門別に分析いたしますと、印刷包材事業部門では、主要な医薬品市場向け製品は引き続き好調な受注を獲得することができ、増収となりました。特に医療用医薬品向け製品は、高齢化の進展を背景とした底堅い需要に加え、医療費抑制策の一環として使用の促進が行われているジェネリック医薬品の包材受注が増加いたしました。また、一般用医薬品でも受注が増加いたしました。

次に、化粧品市場向け製品は、化粧品メーカー間の競争が激化する中、「セルフセレクション」による販売形態の定着に伴う「クリアカートン」の安定的な需要に加え、紙製品での受注が増加いたしました。

医薬品・化粧品市場向け製品の売上高は、前連結会計年度に比べ8.6%増収の219億99百万円となりました。

また、医薬品・化粧品市場以外の製品につきましては、㈱スリーエスが連結子会社に加わったこともあり、食品関連の包材受注が増加いたしました。

以上の結果、印刷包材事業部門での売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%増収の246億21百万円となりました。

包装システム販売事業部門では、当社で大型案件の売上が計上できたこと、及び当事業部門の強化を目的に平成19年9月にM & Aにて子会社とした㈱スリーエスの売上が加わったことにより、前連結会計年度に比べ48.7%増収の9億84百万円となりました。

また、医薬情報企画事業部門は、当部門を専業としていた子会社㈱アムネットを清算し、事業を廃止いたしました。これに伴い、当連結会計年度の売上高は17百万円（前連結会計年度比89.5%減）となりました。

なお、事業部門の区分につきましては、当連結会計年度より、印刷包材事業部門及び医薬情報企画事業部門から、印刷包材事業部門、包装システム販売事業部門及び医薬情報企画事業部門に変更しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の180億21百万円から13億77百万円増加し、193億98百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の36億95百万円から3億70百万円増加し、40億65百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い生産高・仕入高が増加したことに加え、原油価格の高騰による原材料等の仕入価格の上昇や人員増による労務費の増大などにより、前連結会計年度に比べ増加しましたが、グループ全体での生産の効率化を推進したことにより、売上原価率は前連結会計年度の76.4%から0.6ポイント改善され、75.7%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上増に伴う荷造運送費の増加や人員増等による人件費の増加、また、当期より子会社となった㈱スリーエスの販売費及び一般管理費が加わったことにより増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の18億85百万円に比べ2億73百万円増加し、21億59百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億27百万円の利益（純額）から2億15百万円の利益（純額）と12百万円減少しましたが、これは借入金が増えたことにより支払利息が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の21億13百万円に比べ2億61百万円増加し、23億74百万円となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ1億40百万円増加し、1億45百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ1億50百万円増加し、2億56百万円となりました。特別利益増加の主な要因は、従業員の退職金の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度(401k)へ移行したことに伴い発生した確定拠出年金移行差益が発生したこと及び投資有価証券売却益が増加したことによるものであり、また、特別損失増加の主な要因は、不良債権の発生により貸倒引当金繰入額が増えたこと、また、役員退職慰労金規程の見直しにより過年度相当額の繰入を行ったことなどによるものであります。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億12百万円増加し、13億13百万円となり、1株当たり当期純利益は123円46銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM&Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社7社のうち2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、289億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億98百万円増加いたしました。その内、流動資産は、102億50百万円と、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。また固定資産は、186億77百万円と、前連結会計年度末に比べ26億72百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、新工場建設などの設備投資額が増加により142億12百万円となり、27億16百万円増加いたしました。無形固定資産は、3億51百万円(2億18百万円増)となりました。投資その他の資産は、主に投資有価証券の評価差益の減少により41億13百万円となり、2億62百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、141億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億27百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、95億72百万円と、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少などによるものであります。また固定負債は、45億49百万円と、前連結会計年度末に比べ20億36百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、148億6百万円となりました。その主な要因は、当期純利益等の計上による増加であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、50.5%となりました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、23億50百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億64百万円、減価償却費10億77百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額6億16百万円等による資金の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、40億73百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、16億70百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ、52百万円減少いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、その実現に向け中期経営計画を策定、推進しております。

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。今後も、この従来からの「包材」という分野での深耕拡大に加え、「包装」という新しい価値の提供を行うことで、さらなる業容の拡大、企業価値の向上を図るべく、中長期経営計画「朝日2010計画」を推進しております。

「朝日2010計画」では、絶えざる創造と物づくりへの挑戦により、更なる成長を達成すべく、

- オンリー1の印刷包材、包装企業としての基礎構築
- 地域に密着した提案型営業力の強化による更なる市場のシェアアップ
- 製品群・市場別工場ラインの構築による生産能力・生産体制の強化
- 新技術・新製品の開発による新市場の開拓・創造
- グループ各社が高収益を実現できる企業体質の構築

を重点課題し、その具体的戦術・施策を中期経営計画に落とし込み、推進しております。

その施策の一つとして、化粧品包材専用の新工場を建設、本年6月の完成を目指しております。

今回の新工場建設は、製品群・市場別工場ラインの構築の一環として、医薬品包材・化粧品包材それぞれの製品にふさわしい物作りを行うことで、顧客満足と生産効率の向上を図ることを目的としたものであり、本年7月からの新工場の本格稼働を最優先の課題とし取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で37億27百万円の設備投資を実施いたしました。
その主なものは、新工場建設関連支出16億6百万円及び生産設備の導入13億39百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・管理 設備	935,482	1,359,261	980,936 (65,604.68)	61,546	3,337,226	356 [152]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	788,851	856,002	-	1,680	1,646,534	90 [53]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	-	-	753,203 (37,414.18)	1,692,930	2,446,133	-
クリエイティ ブセンター (富山県 富山市)	印刷包材	販売・企画 デザイン設 備	67,596	10,426	70,563 (6,834.35)	10,544	159,131	28 [2]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	153,042	23,769	105,777 (419.75)	83,724	366,313	25 [4]
東京支店ほか 12営業所	印刷包材	販売設備	412,283	19,791	1,340,952 (657.15)	29,695	1,802,723	117 [11]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	16,338	66	155,479 (891.00)	98	171,981	1
社宅及び厚生 施設等	-	-	600,686	-	795,805 (5,486.57)	967	1,397,459	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
3. 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の製造・ 製版設備	21	6～10	232,876	394,574

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	209,585	391,005	677,021 (6,002.98)	6,472	1,284,085	75 [41]

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	465,604	209,927	370,504 (18,091.69)	3,061	1,049,097	78 [19]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	186,491	84,731	80,945 (3,287.09)	5,314	357,482	59 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	7	5 ~ 8	42,688	78,473
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	5	6 ~ 7	20,416	32,521

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	337,000	-	自己資金及び 借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	更新及び合理化 のため、生産能 力の増加はあり ません。
当社富山東工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	4,250,000	2,446,133	自己資金及び 借入金	平成18年 7月	平成20年 6月	40%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	470	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。 新株予約権に関するその他の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	178	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	178,000	178,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	122	122
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	122,000	122,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月1日～平成13年3月31日 (注)	6,000	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	163	5	-	1,543	1,727	-
所有株式数(単元)	-	15,128	1,629	30,030	1,495	-	63,261	111,543	21,334
所有株式数の割合(%)	-	13.56	1.46	26.92	1.34	-	56.72	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び81株含まれております。

2. 自己株式499,374株は「個人その他」に4,993単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,857	16.62
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	741	6.64
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	511	4.58
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	499	4.47
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1-2-26	478	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海1-8-11	360	3.23
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	334	3.00
伊藤 淑子	富山県富山市	217	1.95
有限会社モーン	富山県富山市西中野本町15-12	217	1.94
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	211	1.89
計	-	5,429	48.58

(注) 信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 499,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,000	106,548	-
単元未満株式	普通株式 21,334	-	-
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,548	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株	富山県富山市大手町3番9号	499,300	-	499,300	4.47
計	-	499,300	-	499,300	4.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次の通りであります。

旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	取締役30,000株を上限とする(1人15,000株から30,000株までの範囲) 従業員10,000株を上限とする(1人3,000株から10,000株までの範囲)	従業員30,000株を上限とする(1人1,000株から30,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	851	1,019
新株予約権の行使期間	平成14年6月29日から平成22年6月28日まで	平成15年6月28日から平成23年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役7名及び従業員100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月30日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月31日～平成20年3月31日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	46,500	53,640,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	453,500	696,359,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.7	92.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.7	92.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月2日～平成21年3月25日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	750,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	5,500	6,479,200
提出日現在の未行使割合(%)	98.9	99.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月19日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	623	731,283
当期間における取得自己株式(注)	151	179,913

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	114,240	99,795,436	13,045	11,173,550
保有自己株式数(注)2	499,374	-	491,980	-

(注)1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数114,200株、処分の価額の総額99,748,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数40株、処分価額の総額47,436円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数13,000株、処分の価額の総額11,120,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数45株、処分価額の総額53,550円)であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成20年6月19日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による増減は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月19日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり39円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.2%となりました。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月20日 取締役会決議	106,417	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	309,611	29

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,000	890	1,487	1,330	1,308
最低(円)	798	759	811	956	979

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,212	1,133	1,131	1,210	1,195
最低(円)	1,110	979	1,077	1,030	1,050	1,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,857
取締役社長 (代表取締役)		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社経営管理部長 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 営業統轄・ 企画開発担当 平成16年4月 当社取締役副社長 営業統轄・ 企画開発・ロジスティック担 当 平成17年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	40
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長・ 企画開発担当	京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役 社長 平成16年4月 当社取締役 協和カートン株式会社代表取 締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 営業担当 平成18年4月 当社常務取締役 営業担当・営 業本部長 平成19年4月 当社専務取締役 営業本部長・ 企画開発担当 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 営業本部長・企画開発担当 (現任)	(注)3	20
専務取締役 (代表取締役)	生産本部長・ 情報システム 室担当	吉岡 覚	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社特印事業本部長 平成9年6月 当社取締役 特印事業本部長 平成16年4月 当社取締役 生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成18年4月 当社常務取締役 生産担当・生 産本部長・プリプレス担当 平成19年4月 当社専務取締役 生産本部長 平成19年9月 当社専務取締役 生産本部長・ 情報システム室担当 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 生産本部長・情報システム室 担当(現任)	(注)3	19
常務取締役	管理本部長	大崎 洋治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年9月 当社取締役 管理本部長・経営 戦略室長 平成20年4月 当社取締役 管理本部長 朝日人材サービス株式会社代 表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長 ・企画開発本 部長・業務改 革推進室担当	濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 当社企画開発本部長・営業企 画室長 平成18年6月 当社取締役 企画開発本部長・ 営業企画室長 平成19年12月 当社取締役 営業副本部長・企 画開発本部長・営業企画室長 平成20年4月 当社取締役 営業副本部長・企 画開発本部長・業務改革推進 室担当 平成20年6月 当社常務取締役 営業副本部長 ・企画開発本部長・業務改革 推進室担当(現任)	(注)3	30
取締役	富山営業部長	大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社メーカー営業部長 平成15年6月 当社執行役員 西日本営業本部 長 平成18年4月 当社執行役員 西日本営業担当 本部長・富山営業部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本 部長・富山営業部長 平成19年4月 当社取締役 富山営業部長(現 任)	(注)3	6
取締役	新工場建設室 長	伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成15年6月 当社執行役員 東日本営業本部 長 平成18年4月 当社執行役員 メーカー事業部長 ・特印営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーカー事業部長・ 特印営業本部長 平成19年4月 当社取締役 新工場建設室長 (現任)	(注)3	21
取締役	東京支店長・ 販売推進部長	貴堂 晋	昭和32年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店長 平成19年4月 当社執行役員 東京支店長・販 売推進部長 平成20年6月 当社取締役 東京支店長・販売 推進部長(現任)	(注)3	3
取締役	品質管理部長	丸山 修	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社プリプレスグループ長 平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年4月 当社執行役員 品質管理部長 平成20年6月 当社取締役 品質管理部長(現 任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		盛 茂樹	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 新日本海重工業㈱入社 平成4年1月 当社入社 平成12年4月 当社技術部長・プリプレス部長 平成12年6月 当社取締役 生産本部長・技術部長・プリプレス部長 平成14年6月 当社取締役 生産本部長・購買グループ長 平成16年4月 当社取締役 企画開発本部長・プリプレス担当 平成18年4月 当社取締役 経営戦略室長・社長室・情報サービスグループ担当 平成18年5月 当社取締役 経営戦略室長・コンプライアンス統轄室長・情報サービスグループ担当 平成19年9月 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部付部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長 平成19年4月 阪本印刷株式会社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	6
取締役 (非常勤)		亀谷 弘学	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社品質管理部長・生産統轄室長 平成4年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年10月 当社取締役 協和カートン株式会社代表取締役社長 平成12年4月 当社専務取締役 生産担当・購買管理担当 平成13年4月 当社専務取締役 生産統轄 平成15年6月 当社専務取締役 生産統轄・購買担当 平成16年4月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	40
取締役 (非常勤)		細川 由紀丸	昭和19年9月22日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年12月 当社東京支店長・メーク営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業本部長・富山営業部部長 平成15年6月 当社常務取締役 社長室・管理本部担当 平成17年10月 当社取締役 株式会社ニッポー代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇津 輝男	昭和19年4月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社富山営業部長 平成14年5月 阪本印刷株式会社取締役営業部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		城川 明保	昭和22年9月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年12月 当社大阪支店長・名古屋支店長 平成15年9月 当社特販部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
計						2,123

(注)1. 監査役 大谷 典孝、桶屋 泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることと考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役は、平成20年3月末現在12名（内、社外取締役0名）で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

当社は監査役会制度を採用しており、平成20年3月末現在4名（内、社外監査役2名）で構成されており、取締役会の他、業務執行状況把握のため部門会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧するなどの監査を実施しております。また、内部監査室（1名）と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

なお、社外監査役2名については「役員の状況」に記載の通り当社株式を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査については、中間・期末に偏ることなく期中においても適宜監査が実施されております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

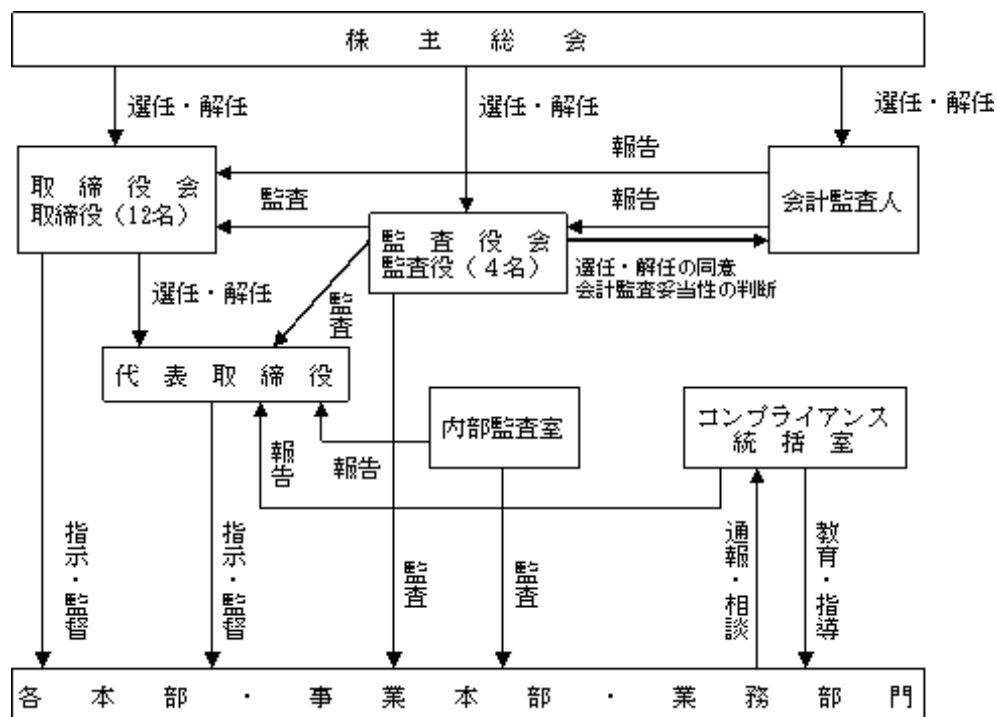
業務を執行した公認会計士の氏名 松本 義之 西川 正房

所属する監査法人 新日本監査法人

会計業務に係る補助者数 公認会計士4名 その他1名

また、情報開示につきましては、T D n e t ・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



内部統制システムの整備の状況

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役（当社は社外取締役を置いておりません。）及び監査役に対する報酬の内容は、総会決議に基づく報酬であり、その支払った金額は、取締役に対し215,874千円、監査役に対し20,673千円（うち社外監査役に対し7,920千円）であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は15,000千円であります。

なお、同監査法人に上記以外の業務である財務報告に係る内部統制の構築等に関するアドバイザリー業務を委託し、その報酬3,500千円を支払っております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		566,300		513,388	
2.受取手形及び売掛金	7	8,085,795		7,567,860	
3.たな卸資産		1,592,649		1,844,834	
4.繰延税金資産		220,416		228,002	
5.その他		165,731		105,450	
貸倒引当金		6,137		8,621	
流動資産合計		10,624,755	39.9	10,250,916	35.4
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	3,573,100		3,931,406	
(2)機械装置及び運搬具	2	2,549,394		2,960,597	
(3)土地	2	5,091,625		5,419,848	
(4)建設仮勘定		106,412		1,692,930	
(5)その他		175,736		207,871	
有形固定資産合計		11,496,270	(43.2)	14,212,654	(49.2)
2.無形固定資産		132,857	(0.5)	351,520	(1.2)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	3,193,947		2,646,545	
(2)長期貸付金		40,855		33,066	
(3)繰延税金資産		123,195		400,123	
(4)投資不動産	1	702,940		699,873	
(5)その他		375,345		435,110	
貸倒引当金		60,499		101,523	
投資その他の資産合計		4,375,785	(16.4)	4,113,196	(14.2)
固定資産合計		16,004,913	60.1	18,677,371	64.6
資産合計		26,629,669	100.0	28,928,288	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7	5,080,445		4,901,955	
2. 短期借入金		2,120,000		1,690,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		204,700		584,060	
4. 未払法人税等		523,206		532,333	
5. 賞与引当金		334,071		349,663	
6. その他	7	1,819,222		1,514,591	
流動負債合計		10,081,645	37.9	9,572,604	33.1
固定負債					
1. 長期借入金		376,000		2,370,176	
2. 繰延税金負債		453,628		411,486	
3. 退職給付引当金		1,336,302		921,682	
4. 役員退職慰労引当金		283,772		481,672	
5. その他		62,929		364,321	
固定負債合計		2,512,633	9.4	4,549,338	15.7
負債合計		12,594,278	47.3	14,121,942	48.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,514,753	5.7	1,514,753	5.2
2. 資本剰余金		1,636,954	6.1	1,646,256	5.7
3. 利益剰余金		10,480,819	39.4	11,475,307	39.7
4. 自己株式		507,160	1.9	471,037	1.6
株主資本合計		13,125,367	49.3	14,165,279	49.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		789,380	3.0	444,029	1.5
評価・換算差額等合計		789,380	3.0	444,029	1.5
新株予約権					
少数株主持分		120,642	0.4	181,536	0.6
純資産合計		14,035,390	52.7	14,806,345	51.2
負債純資産合計		26,629,669	100.0	28,928,288	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,601,896	100.0		25,623,302	100.0
売上原価			18,021,137	76.4		19,398,236	75.7
売上総利益			5,580,759	23.6		6,225,065	24.3
販売費及び一般管理費			3,695,308	15.6		4,065,668	15.9
営業利益	1		1,885,450	8.0		2,159,396	8.4
営業外収益							
1.受取利息			909			1,187	
2.受取配当金			52,313			58,083	
3.賃貸料			158,069			157,344	
4.作業屑売却収入			42,378			85,837	
5.雑収入			76,140			28,267	
営業外費用			329,809	1.4		330,719	1.3
1.支払利息			36,941			49,464	
2.支払手数料			11,526			12,939	
3.賃貸料原価			38,076			37,313	
4.雑損失			15,390			15,581	
経常利益			101,934	0.4		115,300	0.4
特別利益			2,113,325	9.0		2,374,816	9.3
1.固定資産売却益	2		3,044			19,686	
2.投資有価証券売却益			75			61,735	
3.確定拠出年金移行差益			-			62,913	
4.貸倒引当金戻入額			2,712	0.0		1,545	0.5
特別損失			5,832			145,880	
1.固定資産売却除却損	3		89,250			26,970	
2.投資有価証券評価損			-			38,312	
3.役員退職慰労引当金繰入額	4		-			133,018	
4.貸倒引当金繰入額			16,249			57,792	
5.その他			780	0.5		548	1.0
税金等調整前当期純利益			106,279	0.5		256,641	1.0
法人税、住民税及び事業税			2,012,878	8.5		2,264,055	8.8
法人税等調整額			916,219	3.8		999,643	3.7
少数株主利益			17,069	0.0		58,982	0.0
当期純利益			13,021	0.0		10,306	0.0
			1,100,706	4.7		1,313,088	5.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,615,040	9,716,281	776,982	12,069,093
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			205,749		205,749
剰余金の配当			103,039		103,039
利益処分による役員賞与			27,380		27,380
当期純利益			1,100,706		1,100,706
自己株式の取得				740	740
自己株式の処分		21,914		270,562	292,476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	21,914	764,538	269,822	1,056,273
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,636,954	10,480,819	507,160	13,125,367

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	773,366	103,034	12,945,494
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			205,749
剰余金の配当			103,039
利益処分による役員賞与			27,380
当期純利益			1,100,706
自己株式の取得			740
自己株式の処分			292,476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	16,014	17,607	33,622
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,014	17,607	1,089,895
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,380	120,642	14,035,390

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,636,954	10,480,819	507,160	13,125,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			318,600		318,600
当期純利益			1,313,088		1,313,088
自己株式の取得				54,371	54,371
自己株式の処分		9,301		90,494	99,795
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	9,301	994,488	36,122	1,039,911
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,646,256	11,475,307	471,037	14,165,279

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,380	-	120,642	14,035,390
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				318,600
当期純利益				1,313,088
自己株式の取得				54,371
自己株式の処分				99,795
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	345,350	15,500	60,893	268,956
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	345,350	15,500	60,893	770,955
平成20年3月31日 残高 (千円)	444,029	15,500	181,536	14,806,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,012,878	2,264,055
減価償却費		884,796	1,077,806
のれん償却額		-	32,808
株式報酬費用		-	15,500
貸倒引当金の増減額(減少:)		11,024	40,051
賞与引当金の増減額(減少:)		8,295	4,592
退職給付引当金の増減額 (減少:)		45,432	414,620
確定拠出年金移行時未払金 の増減額(減少:)		-	321,187
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		30,962	134,504
受取利息及び受取配当金		53,222	59,270
支払利息		36,941	49,464
有形固定資産等売却除却損益 (利益:)		86,205	7,284
投資有価証券評価損		-	38,312
投資有価証券売却損益 (利益:)		704	61,187
役員賞与の支払額		27,380	-
売上債権の増減額(増加:)		1,262,802	795,689
たな卸資産の増減額(増加:)		119,011	224,953
仕入債務の増減額(減少:)		1,170,456	616,707
その他		117,379	43,781
小計		2,942,661	3,360,736
利息及び配当金の受取額		53,246	59,320
利息の支払額		43,417	50,184
法人税等の支払額		1,001,785	1,019,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,950,704	2,350,358

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,311,770	3,958,140
有形固定資産の売却による収入		528,430	41,991
投資有価証券の取得による支出		113,843	133,486
投資有価証券の売却による収入		71,272	151,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	125,669
関係会社株式の取得による支出		-	39,200
貸付けによる支出		4,500	2,000
貸付金の回収による収入		25,814	19,888
その他		44,747	28,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		849,343	4,073,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		878,000	430,000
長期借入による収入		300,000	2,660,000
長期借入金の返済による支出		2,543,831	286,464
自己株式の取得による支出		166,885	54,371
ストックオプションのための 自己株式の譲渡による収入		458,621	99,795
配当金の支払額		308,617	318,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,382,712	1,670,544
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		281,350	52,911
現金及び現金同等物の期首残高		847,651	566,300
現金及び現金同等物の期末残高	1	566,300	513,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社は1社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左 非連結子会社は2社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (株)スリーエスは、平成19年9月に株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度から、連結の範囲に含めており、損益につきましては下半期のみを連結しております。 (株)アムネットは、平成19年7月に解散し、清算したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品・仕掛品.....主として個別法による原価法 原材料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,906千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,279千円減少しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この影響額62,913千円は特別利益の「確定拠出年金移行差益」として計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息 ハ．ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項		(株)スリーエスにかかるのれんは5年間で均等償却しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,914,747千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>(連結貸借対照表) 従来有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産について、金額的重要性が増したため当連結会計年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示しております。 なお、前連結会計年度の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は以下の通りであります。 <table data-bbox="172 1070 518 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>29,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579,865千円</td> </tr> </table> </p>	建物	29,563千円	土地	579,865千円	
建物	29,563千円				
土地	579,865千円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 12,915,967千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 84,060千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">A. 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 60px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,646,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>3. 非連結子会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 144,053千円</p> <p>5. 受取手形割引高 58,124千円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">267,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209,763千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	635,261千円	機械装置及び運搬具	40,681	土地	970,163	計	1,646,106千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	1,700,000千円	受取手形	267,453千円	支払手形	209,763千円	設備支払手形	13,598千円	<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 13,313,163千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 87,126千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">A. 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 60px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">586,332千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,589,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>3. 非連結子会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 228,230千円</p> <p>5. 受取手形割引高 40,242千円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7.</p>	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	586,332千円	機械装置及び運搬具	32,972	土地	970,163	計	1,589,467千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,400,000	差引額	2,600,000千円
種類	期末帳簿価額																																						
建物及び構築物	635,261千円																																						
機械装置及び運搬具	40,681																																						
土地	970,163																																						
計	1,646,106千円																																						
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																						
借入実行残高	1,300,000																																						
差引額	1,700,000千円																																						
受取手形	267,453千円																																						
支払手形	209,763千円																																						
設備支払手形	13,598千円																																						
種類	期末帳簿価額																																						
建物及び構築物	586,332千円																																						
機械装置及び運搬具	32,972																																						
土地	970,163																																						
計	1,589,467千円																																						
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																						
借入実行残高	2,400,000																																						
差引額	2,600,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。		1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
荷造運送費	807,786	荷造運送費	892,997
役員報酬	213,193	役員報酬	234,648
給与賞与	1,114,032	給与賞与	1,131,318
賞与引当金繰入額	96,165	賞与引当金繰入額	89,849
退職給付引当金繰入額	55,382	退職給付引当金繰入額	35,261
役員退職慰労引当金繰入額	29,016	役員退職慰労引当金繰入額	58,603
減価償却費	144,749	減価償却費	142,249
2. 固定資産売却益の内訳		2. 固定資産売却益の内訳	
機械装置	3,044千円	機械装置	19,686千円
3. 固定資産売却除却損の内訳		3. 固定資産売却除却損の内訳	
建物及び構築物	27,830千円	建物及び構築物	3,642千円
機械装置及び運搬具	27,541	機械装置及び運搬具	17,956
土地	30,543	(有形固定資産)その他	5,371
(有形固定資産)その他	3,334	計	26,970千円
計	89,250千円		
4.		4. 役員退職慰労引当金繰入額	
		当連結会計年度において、役員退職慰労金規程の見直しを行ったため発生した過年度相当額を繰入れたものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	888	0	322	566
合計	888	0	322	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、ストックオプション権利行使による減少202千株、第三者に対する譲渡による減少120千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,749	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	103,039	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	212,182	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	566	47	114	499
合計	566	47	114	499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加46千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少114千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			15,500
合計				-			15,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	212,182	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	106,417	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,611	利益剰余金	29	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と現金及び預金勘定残高は一致しております。</p> <p>2.</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)スリーエスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スリーエス株式の取得価額と(株)スリーエス取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">651,907</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,875</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">236,086</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">548,643</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,395</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">52,385</td> </tr> <tr> <td>(株)スリーエス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,445</td> </tr> <tr> <td>(株)スリーエス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,775</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)スリーエス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,669</td> </tr> </table>		千円	流動資産	651,907	固定資産	118,875	のれん	236,086	流動負債	548,643	固定負債	63,395	少数株主持分	52,385	(株)スリーエス株式の取得価額	342,445	(株)スリーエス現金及び現金同等物	216,775	差引：(株)スリーエス取得のための支出	125,669
	千円																				
流動資産	651,907																				
固定資産	118,875																				
のれん	236,086																				
流動負債	548,643																				
固定負債	63,395																				
少数株主持分	52,385																				
(株)スリーエス株式の取得価額	342,445																				
(株)スリーエス現金及び現金同等物	216,775																				
差引：(株)スリーエス取得のための支出	125,669																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,944,870	1,413,430	531,439	機械装置及び運搬具	1,652,491	1,349,701	302,790
(有形固定資産)その他	103,630	34,372	69,257	(有形固定資産)その他	91,447	37,724	53,723
無形固定資産	54,100	13,623	40,476	無形固定資産	74,080	40,755	33,324
合計	2,102,600	1,461,426	641,173	合計	1,818,019	1,428,180	389,838
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			267,628千円	1年内			157,389千円
1年超			398,909千円	1年超			241,174千円
合計			666,537千円	合計			398,563千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			304,851千円	支払リース料			277,008千円
減価償却費相当額			280,316千円	減価償却費相当額			261,508千円
支払利息相当額			9,555千円	支払利息相当額			7,332千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			53,694千円	1年内			63,188千円
1年超			202,040千円	1年超			227,274千円
合計			255,734千円	合計			290,463千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,349,160	2,664,695	1,315,534	860,720	1,687,505	826,785
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	20,682	22,653	1,971	-	-	-
(3) その他	89,960	92,225	2,264	50,000	51,655	1,655	
	小計	1,459,803	2,779,573	1,319,769	910,720	1,739,160	828,440
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	191,843	167,238	24,605	640,427	590,056	50,371
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	5,000	5,000	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	83,430	82,585	844	133,591	108,777	24,813	
	小計	275,274	249,824	25,450	779,019	703,834	75,184
	合計	1,735,078	3,029,397	1,294,319	1,689,739	2,442,995	753,255

(注) 当連結会計年度(平成20年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について38,312千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
71,272	75	780	151,368	61,735	548

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	154,549	163,549

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 社債	-	-	-	-	-	5,000	-	-
(2) その他	22,653	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、「金融商品に関する会計基準」に定めるヘッジ会計の特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成19年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,754,512	1,035,101
(2) 年金資産(千円)	250,517	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,503,995	1,035,101
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	167,692	113,418
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,336,302	921,682

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少額	749,667千円
年金資産額	246,531千円
未認識数理計算上の差異	55,842千円
退職給付引当金の減少	447,294千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は384,381千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額321,187千円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	131,314	72,212
(2) 利息費用(千円)	32,715	17,595
(3) 期待運用収益(千円)	2,330	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,394	29,774
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	195,094	119,581
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	62,913
(7) その他(千円)	-	63,164
計(5)+(6)+(7)(千円)	195,094	119,832

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名
ストック・オプション数(注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	212,000	303,500	193,000
権利確定	-	-	-
権利行使	113,000	12,500	76,800
失効	15,000	2,000	4,000
未行使残	84,000	289,000	112,200

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870
行使時平均株価 (円)	1,261	1,285	1,248
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,601千円

販売費及び一般管理費 13,898千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役 普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役 普通株式 122,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月31日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	300,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	300,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	84,000	289,000	112,200	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	42,000	8,000	64,200	-
失効	-	12,000	1,000	-
未行使残	42,000	269,000	47,000	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870	1,273
行使時平均株価 (円)	1,188	1,169	1,183	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	155

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	28.7%
予想残存期間(注)2	4.5年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	1.32%

(注)1. 4.5年間(平成15年1月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に近似する国債の利回りを基に算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,401</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,489</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">525,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,757</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,088</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">536,482</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">306,088</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">28,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,016</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	152,401	未払事業税	44,489	退職給付引当金	525,571	役員退職慰労引当金	114,757	税務上の繰越欠損金	12,415	その他	102,453	繰延税金資産 小計	952,088	評価性引当額	66,501	繰延税金資産 合計	885,587	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	536,482	固定資産圧縮積立金	306,088	土地評価益	98,472	特別償却認容	28,995	その他	25,564	繰延税金負債 合計	995,603	繰延税金負債の純額	110,016	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">155,308</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">372,728</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">185,006</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">129,888</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,738</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">304,616</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">301,675</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">28,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,744</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216,640</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	155,308	未払事業税	38,132	退職給付引当金	372,728	役員退職慰労引当金	185,006	確定拠出年金移行時未払金	129,888	税務上の繰越欠損金	10,729	その他	163,944	繰延税金資産 小計	1,055,738	評価性引当額	84,353	繰延税金資産 合計	971,385	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	304,616	固定資産圧縮積立金	301,675	土地評価益	98,472	特別償却認容	28,995	その他	20,985	繰延税金負債 合計	754,744	繰延税金資産の純額	216,640
繰延税金資産	千円																																																																										
賞与引当金	152,401																																																																										
未払事業税	44,489																																																																										
退職給付引当金	525,571																																																																										
役員退職慰労引当金	114,757																																																																										
税務上の繰越欠損金	12,415																																																																										
その他	102,453																																																																										
繰延税金資産 小計	952,088																																																																										
評価性引当額	66,501																																																																										
繰延税金資産 合計	885,587																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	536,482																																																																										
固定資産圧縮積立金	306,088																																																																										
土地評価益	98,472																																																																										
特別償却認容	28,995																																																																										
その他	25,564																																																																										
繰延税金負債 合計	995,603																																																																										
繰延税金負債の純額	110,016																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																										
賞与引当金	155,308																																																																										
未払事業税	38,132																																																																										
退職給付引当金	372,728																																																																										
役員退職慰労引当金	185,006																																																																										
確定拠出年金移行時未払金	129,888																																																																										
税務上の繰越欠損金	10,729																																																																										
その他	163,944																																																																										
繰延税金資産 小計	1,055,738																																																																										
評価性引当額	84,353																																																																										
繰延税金資産 合計	971,385																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	304,616																																																																										
固定資産圧縮積立金	301,675																																																																										
土地評価益	98,472																																																																										
特別償却認容	28,995																																																																										
その他	20,985																																																																										
繰延税金負債 合計	754,744																																																																										
繰延税金資産の純額	216,640																																																																										
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">220,416</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,195</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,628</td> </tr> </table>		千円	流動資産 - 繰延税金資産	220,416	固定資産 - 繰延税金資産	123,195	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	453,628	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">228,002</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">400,123</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">411,486</td> </tr> </table>		千円	流動資産 - 繰延税金資産	228,002	固定資産 - 繰延税金資産	400,123	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	411,486																																																						
	千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	220,416																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	123,195																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	453,628																																																																										
	千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	228,002																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	400,123																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	411,486																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		欠損金子会社の評価性引当額	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.9%	評価性引当額の増減	2.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
欠損金子会社の評価性引当額	0.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																										
住民税均等割額	0.9%																																																																										
評価性引当額の増減	2.6%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,311円58銭	1株当たり純資産額	1,368円39銭
1株当たり当期純利益金額	106円21銭	1株当たり当期純利益金額	123円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	104円90銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	122円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,100,706	1,313,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,100,706	1,313,088
期中平均株式数(株)	10,363,816	10,635,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	128,633	94,836
(うち新株予約権)	(128,633)	(94,836)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,035,390	14,806,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	120,642	197,036
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(15,500)
(うち少数株主持分)(千円)	(120,642)	(181,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,914,747	14,609,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,609,143	10,676,260

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(取締役会決議による自己株式の取得について) 当社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500,000株(上限) 取得価額の総額 750,000千円(上限) 取得の方法 市場買付 取得する期間 平成19年5月31日から平成20年3月25日まで</p>	<p>(取締役会決議による自己株式の取得について) 当社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500,000株(上限) 取得価額の総額 750,000千円(上限) 取得の方法 市場買付 取得する期間 平成20年6月2日から平成21年3月25日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,120,000	1,690,000	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	204,700	584,060	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	376,000	2,370,176	1.19	平成21年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,700,700	4,644,236	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,064	228,041	45,980	38,091

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		184,090		57,495	
2.受取手形	6	2,307,988		1,545,586	
3.売掛金	2	5,056,167		5,041,301	
4.製品		609,692		792,580	
5.原材料		214,247		191,155	
6.仕掛品		521,880		593,318	
7.貯蔵品		48,977		47,916	
8.前渡金		101,200		39,153	
9.前払費用		14,537		12,395	
10.繰延税金資産		168,285		175,342	
11.その他	2	188,947		297,780	
貸倒引当金		769		710	
流動資産合計		9,415,246	38.4	8,793,316	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	6,387,544		6,824,254		
減価償却累計額		3,693,094	2,694,449	3,883,635	2,940,618	
(2)構築物		173,803		175,528		
減価償却累計額		137,598	36,204	141,866	33,662	
(3)機械及び装置	1	7,573,482		7,930,294		
減価償却累計額		5,461,373	2,112,109	5,710,405	2,219,888	
(4)車両運搬具		114,174		136,298		
減価償却累計額		71,437	42,736	86,868	49,429	
(5)工具器具備品		549,146		610,834		
減価償却累計額		394,502	154,643	422,577	188,257	
(6)土地	1		4,059,553		4,202,717	
(7)建設仮勘定			7,865		1,692,930	
有形固定資産合計			9,107,563	(37.2)	11,327,504	(43.2)
2.無形固定資産						
(1)借地権			64,670		64,670	
(2)ソフトウェア			51,282		39,055	
(3)その他			6,363		6,061	
無形固定資産合計			122,316	(0.5)	109,786	(0.4)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,814,087		2,312,553	
(2)関係会社株式			1,968,216		2,340,662	
(3)出資金			1,230		1,110	
(4)長期貸付金			10,000		10,000	
(5)従業員長期貸付金			19,880		14,552	
(6)関係会社長期貸付金			106,000		-	
(7)破産更生債権等			16,768		47,792	
(8)長期前払費用			85,492		71,800	
(9)繰延税金資産			123,195		374,450	
(10)会員権			105,805		105,805	
(11)投資不動産		787,000		787,000		
減価償却累計額		84,060	702,940	87,126	699,873	
(12)その他			66,870		94,533	
貸倒引当金			159,997		101,523	
投資その他の資産合計			5,860,490	(23.9)	5,971,612	(22.8)
固定資産合計			15,090,370	61.6	17,408,902	66.4
資産合計			24,505,616	100.0	26,202,219	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	1,068,627		784,975	
2. 買掛金	2	3,411,021		3,299,123	
3. 短期借入金		1,800,000		1,400,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		178,700		466,416	
5. 未払金	2	1,096,541		1,028,109	
6. 未払費用		34,666		38,177	
7. 未払法人税等		424,032		459,093	
8. 預り金		28,937		29,623	
9. 賞与引当金		252,758		262,683	
10. 設備支払手形	6	345,677		172,260	
11. その他		106,762		61,099	
流動負債合計		8,747,727	35.7	8,001,562	30.6
固定負債					
1. 長期借入金		375,000		2,105,807	
2. 退職給付引当金		1,214,300		802,897	
3. 役員退職慰労引当金		275,355		456,285	
4. 長期未払金		-		321,187	
5. その他		42,590		42,384	
固定負債合計		1,907,245	7.8	3,728,560	14.2
負債合計		10,654,972	43.5	11,730,122	44.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,514,753	6.2	1,514,753	5.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,581,113		1,581,113	
(2) その他資本剰余金		55,841		65,142	
資本剰余金合計		1,636,954	6.7	1,646,256	6.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		228,419		228,419	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		77,105		72,428	
別途積立金		9,285,500		9,885,500	
繰越利益剰余金		972,294		1,238,432	
利益剰余金合計		10,563,319	43.1	11,424,780	43.6
4. 自己株式		507,160	2.1	471,037	1.8
株主資本合計		13,207,868	53.9	14,114,753	53.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		642,775	2.6	341,843	1.3
評価・換算差額等合計		642,775	2.6	341,843	1.3
新株予約権		-	-	15,500	0.0
純資産合計		13,850,643	56.5	14,472,097	55.2
負債純資産合計		24,505,616	100.0	26,202,219	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			21,146,186	100.0		22,565,090	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		562,998			609,692		
2. 当期製品製造原価		11,920,764			12,310,403		
3. 当期製品仕入高		4,656,789			5,239,518		
合計		17,140,552			18,159,614		
4. 製品期末たな卸高		609,692	16,530,859	78.2	792,580	17,367,034	77.0
売上総利益			4,615,326	21.8		5,198,056	23.0
販売費及び一般管理費	1		2,993,309	14.1		3,256,150	14.4
営業利益			1,622,017	7.7		1,941,906	8.6
営業外収益							
1. 受取利息	2	1,728			1,408		
2. 受取配当金		46,534			51,634		
3. 賃貸料	2	201,678			197,806		
4. 作業屑売却収入		33,545			56,371		
5. 雑収入		29,753	313,241	1.5	15,253	322,473	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		30,777			40,686		
2. 支払手数料		11,526			12,939		
3. 賃貸料原価		59,731			54,781		
4. 雑損失		13,618	115,653	0.6	14,150	122,558	0.5
経常利益			1,819,605	8.6		2,141,821	9.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	425			-		
2. 投資有価証券売却益		-			57,724		
3. 確定拠出年金移行差益		-			62,913		
4. その他		-	425	0.0	626	121,264	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	70,566			8,349		
2. 投資有価証券売却損		780			548		
3. 子会社整理損		-			36,988		
4. 投資有価証券評価損		-			38,312		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	5	-			130,818		
6. 貸倒引当金繰入額		17,090	88,437	0.4	57,792	272,809	1.2
税引前当期純利益			1,731,592	8.2		1,990,275	8.8
法人税、住民税及び事業税		765,300			864,200		
法人税等調整額		15,211	780,511	3.7	53,985	810,214	3.6
当期純利益			951,081	4.5		1,180,061	5.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,746,626	39.7	4,914,771	39.7
労務費		2,992,413	25.0	3,173,723	25.6
経費		4,214,164	35.3	4,293,345	34.7
(うち外注費)		(2,352,246)	(19.7)	(2,291,874)	(18.5)
(うち減価償却費)		(582,028)	(4.9)	(641,358)	(5.2)
当期総製造費用		11,953,204	100.0	12,381,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		489,440		521,880	
計		12,442,645		12,903,721	
期末仕掛品たな卸高		521,880		593,318	
当期製品製造原価		11,920,764		12,310,403	

(注)

期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法	実際個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,581,113	33,927	228,419	87,515	8,845,500	786,972	776,982	12,301,219	
事業年度中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当							205,749		205,749	
剰余金の配当							103,039		103,039	
利益処分による役員賞与							27,380		27,380	
当期純利益							951,081		951,081	
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩					5,392		5,392		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					5,017		5,017		-	
別途積立金の積立						440,000	440,000		-	
自己株式の取得								740	740	
自己株式の処分			21,914					270,562	292,476	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	21,914	-	10,409	440,000	185,322	269,822	906,648	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,581,113	55,841	228,419	77,105	9,285,500	972,294	507,160	13,207,868	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	658,999	12,960,219
事業年度中の変動額		
利益処分による 剰余金の配当		205,749
剰余金の配当		103,039
利益処分による役員賞与		27,380
当期純利益		951,081
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
自己株式の取得		740
自己株式の処分		292,476
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	16,224	16,224
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,224	890,424
平成19年3月31日 残高 (千円)	642,775	13,850,643

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,581,113	55,841	228,419	77,105	9,285,500	972,294	507,160	13,207,868	
事業年度中の変動額										

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
固定資産圧縮積立金の取崩					4,676		4,676		-	
別途積立金の積立						600,000	600,000		-	
剰余金の配当							318,600		318,600	
当期純利益							1,180,061		1,180,061	
自己株式の取得								54,371	54,371	
自己株式の処分			9,301					90,494	99,795	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	9,301	-	4,676	600,000	266,137	36,122	906,885	
平成20年3月31日 残高 （千円）	1,514,753	1,581,113	65,142	228,419	72,428	9,885,500	1,238,432	471,037	14,114,753	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 （千円）	642,775	-	13,850,643
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			318,600
当期純利益			1,180,061
自己株式の取得			54,371
自己株式の処分			99,795
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	300,931	15,500	285,431
事業年度中の変動額合計 （千円）	300,931	15,500	621,453
平成20年3月31日 残高 （千円）	341,843	15,500	14,472,097

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,460千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,748千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この影響額62,913千円は特別利益の「確定拠出年金移行差益」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.重要なヘッジ会計の方法		(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,850,643千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産について、金額的重要性が増したため当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">579,865千円</td> </tr> </table>		建物	29,563千円	土地	579,865千円
建物	29,563千円				
土地	579,865千円				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">635,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p>	種類	期末帳簿価額	建物	635,261千円	機械及び装置	40,681	土地	970,163	計	1,646,106千円	<p>1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">586,332千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p>	種類	期末帳簿価額	建物	586,332千円	機械及び装置	32,972	土地	970,163	計	1,589,467千円		
種類	期末帳簿価額																						
建物	635,261千円																						
機械及び装置	40,681																						
土地	970,163																						
計	1,646,106千円																						
種類	期末帳簿価額																						
建物	586,332千円																						
機械及び装置	32,972																						
土地	970,163																						
計	1,589,467千円																						
<p>2.</p>	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">273,014</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">242,560</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36,603</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	4,405千円	流動資産その他	273,014	買掛金	242,560	未払金	36,603														
売掛金	4,405千円																						
流動資産その他	273,014																						
買掛金	242,560																						
未払金	36,603																						
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)協和パック</td> <td style="text-align: right;">135,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	協和カートン(株)	220,000	(株)ニッポー	50,000	(株)協和パック	135,124	計	405,124千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">196,668</td> </tr> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">244,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">75,343</td> </tr> <tr> <td>(株)協和パック</td> <td style="text-align: right;">91,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	196,668	協和カートン(株)	244,000	(株)ニッポー	75,343	(株)協和パック	91,242	計	607,253千円
保証先	保証額																						
協和カートン(株)	220,000																						
(株)ニッポー	50,000																						
(株)協和パック	135,124																						
計	405,124千円																						
保証先	保証額																						
阪本印刷(株)	196,668																						
協和カートン(株)	244,000																						
(株)ニッポー	75,343																						
(株)協和パック	91,242																						
計	607,253千円																						
<p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 144,053千円</p>	<p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 228,230千円</p>																						
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	1,700,000千円	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,400,000	差引額	2,600,000千円										
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																						
借入実行残高	1,300,000																						
差引額	1,700,000千円																						
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																						
借入実行残高	2,400,000																						
差引額	2,600,000千円																						
<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">233,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">175,399千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	233,223千円	支払手形	175,399千円	設備支払手形	9,344千円	<p>6.</p>																
受取手形	233,223千円																						
支払手形	175,399千円																						
設備支払手形	9,344千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>711,322</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>133,470</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>857,906</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>163,921</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,803</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>47,909</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,720</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>149,004</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>127,545</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>93,516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,988</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">45,079千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,331千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">27,137</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,566千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	費目	金額(千円)	荷造運送費	711,322	役員報酬	133,470	給与賞与	857,906	福利厚生費	163,921	賞与引当金繰入額	71,803	退職給付引当金繰入額	47,909	役員退職慰労引当金繰入額	27,720	旅費交通費	149,004	業務委託管理費	127,545	賃借料	93,516	減価償却費	131,988	販売費に属する費用	70%	一般管理費に属する費用	30%	受取利息	1,117千円	賃貸料	45,079千円	機械装置	425千円	建物及び構築物	12,331千円	機械及び工具器具	27,137	土地	30,543	その他	553	計	70,566千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>772,940</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>172,989</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>851,176</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>169,110</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>20,811</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57,512</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>159,410</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>148,232</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>91,577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,926</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">31%</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,723千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">8,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,349千円</td> </tr> </table> <p>5. 役員退職慰労引当金繰入額 当事業年度において、役員退職慰労金規程の見直しを行ったため発生した過年度相当額を繰入れたものであります。</p>	費目	金額(千円)	荷造運送費	772,940	役員報酬	172,989	給与賞与	851,176	福利厚生費	169,110	賞与引当金繰入額	76,478	退職給付引当金繰入額	20,811	役員退職慰労引当金繰入額	57,512	旅費交通費	159,410	業務委託管理費	148,232	賃借料	91,577	減価償却費	126,926	販売費に属する費用	69%	一般管理費に属する費用	31%	受取利息	665千円	賃貸料	43,723千円	機械及び工具器具	8,346千円	その他	3	計	8,349千円
費目	金額(千円)																																																																																		
荷造運送費	711,322																																																																																		
役員報酬	133,470																																																																																		
給与賞与	857,906																																																																																		
福利厚生費	163,921																																																																																		
賞与引当金繰入額	71,803																																																																																		
退職給付引当金繰入額	47,909																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27,720																																																																																		
旅費交通費	149,004																																																																																		
業務委託管理費	127,545																																																																																		
賃借料	93,516																																																																																		
減価償却費	131,988																																																																																		
販売費に属する費用	70%																																																																																		
一般管理費に属する費用	30%																																																																																		
受取利息	1,117千円																																																																																		
賃貸料	45,079千円																																																																																		
機械装置	425千円																																																																																		
建物及び構築物	12,331千円																																																																																		
機械及び工具器具	27,137																																																																																		
土地	30,543																																																																																		
その他	553																																																																																		
計	70,566千円																																																																																		
費目	金額(千円)																																																																																		
荷造運送費	772,940																																																																																		
役員報酬	172,989																																																																																		
給与賞与	851,176																																																																																		
福利厚生費	169,110																																																																																		
賞与引当金繰入額	76,478																																																																																		
退職給付引当金繰入額	20,811																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	57,512																																																																																		
旅費交通費	159,410																																																																																		
業務委託管理費	148,232																																																																																		
賃借料	91,577																																																																																		
減価償却費	126,926																																																																																		
販売費に属する費用	69%																																																																																		
一般管理費に属する費用	31%																																																																																		
受取利息	665千円																																																																																		
賃貸料	43,723千円																																																																																		
機械及び工具器具	8,346千円																																																																																		
その他	3																																																																																		
計	8,349千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	888	0	322	566
合計	888	0	322	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、ストックオプション権利行使による減少202千株、第三者に対する譲渡による減少120千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	566	47	114	499
合計	566	47	114	499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加46千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少114千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																											
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
機械及び装置	1,528,311	1,157,300	371,011	機械及び装置	1,289,611	1,099,377	190,233																								
車両運搬具	16,175	9,319	6,855	車両運搬具	12,587	8,074	4,512																								
工具器具備品	81,010	25,001	56,008	工具器具備品	71,500	29,791	41,708																								
ソフトウェア	54,100	13,623	40,476	ソフトウェア	54,100	22,440	31,659																								
合計	1,679,597	1,205,245	474,351	合計	1,427,798	1,159,684	268,114																								
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,188千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,933千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	212,340千円	1年超	273,848千円	合計	486,188千円	支払リース料	235,203千円	減価償却費相当額	223,595千円	支払利息相当額	6,933千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,355千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,965千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	117,198千円	1年超	156,157千円	合計	273,355千円	支払リース料	215,493千円	減価償却費相当額	205,172千円	支払利息相当額	3,965千円
1年内	212,340千円																														
1年超	273,848千円																														
合計	486,188千円																														
支払リース料	235,203千円																														
減価償却費相当額	223,595千円																														
支払利息相当額	6,933千円																														
1年内	117,198千円																														
1年超	156,157千円																														
合計	273,355千円																														
支払リース料	215,493千円																														
減価償却費相当額	205,172千円																														
支払利息相当額	3,965千円																														
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,684千円</td> </tr> </table>				1年内	43,644千円	1年超	202,040千円	合計	245,684千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,588千円</td> </tr> </table>				1年内	43,644千円	1年超	155,944千円	合計	199,588千円												
1年内	43,644千円																														
1年超	202,040千円																														
合計	245,684千円																														
1年内	43,644千円																														
1年超	155,944千円																														
合計	199,588千円																														

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	399,710	308,110	91,599	機械及び装置	369,210	301,802	67,407
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
38,872千円				39,997千円			
1年超				1年超			
39,997千円				- 千円			
合計				合計			
78,869千円				39,997千円			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
40,620千円				40,620千円			
減価償却費				減価償却費			
23,050千円				17,467千円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
2,841千円				1,747千円			
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,116</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491,063</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,483</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">126,218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">436,430</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,481</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	36,224	賞与引当金	116,116	退職給付引当金	491,063	役員退職慰労引当金	111,353	その他	151,726	繰延税金資産 小計	906,483	評価性引当額	126,218	繰延税金資産 合計	780,265	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	436,430	固定資産圧縮積立金	52,353	繰延税金負債 合計	488,784	繰延税金資産の純額	291,481	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,214</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120,787</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,691</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">184,521</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">129,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,075</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232,104</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">49,177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">549,793</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	32,214	賞与引当金	120,787	退職給付引当金	324,691	役員退職慰労引当金	184,521	確定拠出年金移行時未払金	129,888	その他	112,596	繰延税金資産 小計	904,699	評価性引当額	73,623	繰延税金資産 合計	831,075	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	232,104	固定資産圧縮積立金	49,177	繰延税金負債 合計	281,282	繰延税金資産の純額	549,793
繰延税金資産	千円																																																										
未払事業税	36,224																																																										
賞与引当金	116,116																																																										
退職給付引当金	491,063																																																										
役員退職慰労引当金	111,353																																																										
その他	151,726																																																										
繰延税金資産 小計	906,483																																																										
評価性引当額	126,218																																																										
繰延税金資産 合計	780,265																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	436,430																																																										
固定資産圧縮積立金	52,353																																																										
繰延税金負債 合計	488,784																																																										
繰延税金資産の純額	291,481																																																										
繰延税金資産	千円																																																										
未払事業税	32,214																																																										
賞与引当金	120,787																																																										
退職給付引当金	324,691																																																										
役員退職慰労引当金	184,521																																																										
確定拠出年金移行時未払金	129,888																																																										
その他	112,596																																																										
繰延税金資産 小計	904,699																																																										
評価性引当額	73,623																																																										
繰延税金資産 合計	831,075																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	232,104																																																										
固定資産圧縮積立金	49,177																																																										
繰延税金負債 合計	281,282																																																										
繰延税金資産の純額	549,793																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.9%	評価性引当額の増減	3.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																										
住民税均等割額	0.9%																																																										
評価性引当額の増減	3.0%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305円54銭	1,354円09銭
1株当たり当期純利益金額	91円77銭	110円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円64銭	109円97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	951,081	1,180,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	951,081	1,180,061
期中平均株式数(株)	10,363,816	10,635,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	128,633	94,836
(うち新株予約権)	(128,633)	(94,836)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,850,643	14,472,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	15,500
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(15,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,850,643	14,456,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,609,143	10,676,260

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(取締役会決議による自己株式の取得について) 当社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500,000株(上限) 取得価額の総額 750,000千円(上限) 取得の方法 市場買付 取得する期間 平成19年5月31日から平成20年3月25日まで</p>	<p>(取締役会決議による自己株式の取得について) 当社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500,000株(上限) 取得価額の総額 750,000千円(上限) 取得の方法 市場買付 取得する期間 平成20年6月2日から平成21年3月25日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,155,000	346,500
(株)三菱ケミカルホールディングス	258,495	170,348		
小野薬品工業(株)	32,000	151,360		
参天製薬(株)	53,000	122,960		
日医工(株)	40,341	118,401		
テルモ(株)	20,000	104,000		
(株)廣貫堂	194,860	97,430		
(株)奥村組	188,000	95,504		
コーセル(株)	66,400	71,180		
田辺製薬(株)	53,528	62,146		
わかもと製薬(株)	146,000	57,670		
ゼリア新薬工業(株)	50,000	52,100		
協和醸酵工業(株)	48,825	46,481		
(株)小森コーポレーション	22,300	46,161		
アステラス製薬(株)	10,936	42,212		
(株)きもと	30,000	42,210		
(株)富山銀行	110,000	37,290		
東亜薬品(株)	249,450	35,968		
(株)アルフレッサホールディングス	4,440	34,765		
日本新薬(株)	30,000	30,990		
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	28,500		
(株)ヤマト	100,000	24,700		
(株)富山陽成社	24,000	24,000		
(株)ナリス化粧品	20,000	23,580		
(株)オリバー	12,000	18,600		
(株)山二化工所	2,650	18,550		
エスエス製薬(株)	38,084	17,747		
(株)ザ・トーカイ	40,000	17,720		
扶桑薬品工業(株)	65,000	17,030		
その他37銘柄	369,891	196,014		
	小計	3,485,200	2,152,120	
	計	3,485,200	2,152,120	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券)		
ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイNO.5627	50,000	51,655		
グローバル債券ファンド	30,000,000	29,295		
富山応援ファンド	29,382,959	25,360		
プランナー	30,000,000	24,081		
その他3銘柄	39,840,571	30,041		
	小計	129,273,530	160,432	
	計	129,273,530	160,432	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,387,544	436,710	-	6,824,254	3,883,635	190,541	2,940,618
構築物	173,803	1,725	-	175,528	141,866	4,267	33,662
機械及び装置	7,573,482	664,306	307,495	7,930,294	5,710,405	517,597	2,219,888
車両運搬具	114,174	27,826	5,702	136,298	86,868	19,938	49,429
工具器具備品	549,146	75,877	14,189	610,834	422,577	41,428	188,257
土地	4,059,553	143,163	-	4,202,717	-	-	4,202,717
建設仮勘定	7,865	2,365,960	680,895	1,692,930	-	-	1,692,930
有形固定資産計	18,865,570	3,715,569	1,008,282	21,572,858	10,245,353	773,773	11,327,504
無形固定資産							
借地権	-	-	-	64,670	-	-	64,670
ソフトウェア	-	-	-	153,932	114,876	23,662	39,055
その他	-	-	-	10,458	4,397	372	6,061
無形固定資産計	-	-	-	229,061	119,274	24,034	109,786
長期前払費用	121,200	-	4,188	117,012	45,211	13,691	71,800

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物 従業員用社宅建物の購入 384,092千円
機械及び装置 印刷機 533,512千円
建設仮勘定 新工場建設代金 1,606,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 印刷機 247,652千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,766	57,792	116,266	58	102,234
賞与引当金	252,758	262,683	252,758	-	262,683
役員退職慰労引当金	275,355	188,330	7,400	-	456,285

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,682
預金	
当座預金	49,366
普通預金	1,446
小計	50,813
合計	57,495

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)廣貴堂	154,129
大洋薬品工業(株)	92,639
(株)コーセー	88,367
東興薬品工業(株)	68,901
日新製薬(株)	66,943
その他	1,074,605
合計	1,545,586

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	5,767
5月	199,460
6月	550,604
7月	584,630
8月	179,811
9月以降	25,311
合計	1,545,586

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	229,010
佐藤製薬(株)	202,323
エスエス製薬(株)	187,063
(株)資生堂	184,548
花王(株)	165,312
その他	4,073,043

相手先	金額（千円）
合計	5,041,301

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,056,167	23,699,217	23,714,083	5,041,301	82.5	78.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D．製品

区分	金額（千円）
小ケース	527,723
大ケース他	177,326
ラベル・能書他	87,531
合計	792,580

E．原材料

区分	金額（千円）
主要材料（用紙）	140,156
補助材料（インキ他）	50,998
合計	191,155

F．仕掛品

区分	金額（千円）
小ケース	471,597
大ケース他	44,110
ラベル・能書他	77,610
合計	593,318

G．貯蔵品

区分	金額（千円）
ローラ	13,110
UVランプ及びブランケット	10,780
ポリブランケット他	8,428
梱包用段ボール	4,727
その他	10,870
合計	47,916

H．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
阪本印刷(株)	1,684,231
(株)スリーエス	342,445
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
朝日人材サービス(株)	30,000
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
合計	2,340,662

負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)富山陽成社	116,928
(株)ホシナパック	56,885
(株)山二化工所	48,454
(株)ナミックス	36,696
(株)ファブリカトヤマ	33,034
その他	492,976
合計	784,975

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 4月	207,534
5月	234,060
6月	243,258
7月	100,122
合計	784,975

B．買掛金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行(株)（注）	2,225,987
協和カートン(株)	144,971
新生紙パルプ商事(株)	130,869
(株)朝日奈紙商事	50,972
(株)ニッポー	50,782
その他	695,538
合計	3,299,123

（注）みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

C．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	456,666
(株)みずほ銀行	256,666
(株)三菱東京UFJ銀行	186,666
(株)三井住友銀行	100,000
(株)富山第一銀行	100,000
その他	300,000
合計	1,400,000

D．設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ミヤコシ	102,000
アイグラフィックス(株)	24,150
ダックエンジニアリング(株)	15,414
(株)塚谷	11,728
(株)富山日立	7,560
その他	11,408
合計	172,260

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年4月	119,409
5月	36,501
6月	7,871
7月	8,478
合計	172,260

E．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	743,899
(株)みずほ銀行	510,000
(株)富山第一銀行	236,800
(株)北國銀行	236,640
(株)三井住友銀行	170,000
その他	208,468
合計	2,105,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.asahi-pp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第92期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月14日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年7月23日北陸財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月12日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

上記平成19年7月23日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成19年8月1日北陸財務局長に提出

上記平成19年8月1日提出の訂正報告書の訂正報告書 平成19年9月7日北陸財務局長に提出

上記平成19年7月23日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成19年9月7日北陸財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月1日至平成19年3月31日）平成19年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年5月30日至平成19年5月31日）平成19年6月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年6月1日至平成19年6月30日）平成19年7月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年7月1日至平成19年7月31日）平成19年9月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年8月1日至平成19年8月31日）平成19年9月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年9月1日至平成19年9月30日）平成19年10月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年10月1日至平成19年10月31日）平成19年11月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月29日至平成20年5月31日）平成20年6月6日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。